

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		原爆被爆者健康診断費交付金			担当部局庁		健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 3 2 年度			担当課室		総務課指導調査室		総務課指導調査室 岡山 健二		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－ 3 － 3 原子爆弾被爆者等を援護する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第 43 条第 1 項			関係する計画、通知等		「原子爆弾被爆者の健康診断等に要する経費の交付について」 「原子爆弾被爆者がん検診実施要領の改正等について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う健康診断に要する経費を全額交付することにより、原爆被爆者の健康の保持及び増進を図ること目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		原爆被爆者健康診断費交付金 交付先:都道府県、広島市、長崎市 交付率:10／10 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条、第8条、附則第17条に基づき、被爆者の方(被爆者健康手帳所持者、第一種健康診断受診者証所持者)に対し年間、定期2回、希望2回の健康診断を行う。第二種健康診断受診者証の交付を受けた方については、年1回の健康診断を行う。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	2,927	2,902	2,842	2,794	2,757			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	2,927	2,902	2,842	2,794	2,757			
		執行額		2,924	2,825	2,665					
		執行率 (%)		100%	97%	94%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (前年度)	
		被爆者健康診断受診率			成果実績	%	76.2	74.3	71.5	71.5	
					達成度	%	99	97.5	96.2		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		一般健康診断受診者数			活動実績 (当初見込み)	人	188,534 —	177,740 —	165,006 (178,723)	— (176,948)	
単位当たり コスト		-(円／)			算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。					
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	健康診断費		2,541	2,507	受診件数の減のため 受診件数の減のため 受診件数の減のため						
	交通手当		30	28							
	事務費		223	222							
計		2,794	2,757								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途、費 目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高齢化に伴い健康診断を受診せず、医療機関にかかっている被爆者が増えてきており、医療を受ける一環として健康管理を行う方が増加しているため健康診断受診率が減少傾向になっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	平成23年度予算については、事業の執行状況を踏まえ、対前年度98.3%（△48百万円）の規模に見直しを図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		原爆被爆者健康診断費交付金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であるが、予算効率化の観点から、事業実績を踏まえて検査件数を精査するなど予算縮減に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、各検査件数の見直しを行ったことにより予算縮減を図った（反映額：▲37百万円）			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

厚生労働省
2,657百万円

委託事業に基づき、事業に要する経費を交付。



【委任】

A 地方厚生局(7機関) 2,657百万円

交付内容の精査と決定等。



【交付】

B 都道府県、広島市、長崎市(49都道府県市)
2,657百万円

委託契約に基づき事業を実施。健康診断の実施について医療機関等へ委託。



【委託】

C 医療機関等(広島市)
887百万円

被爆者等に対し健康診断を実施。

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.中国四国厚生局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	健診費	交付金の交付	1,251			
	計		1,251	計		0
	B.広島市			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	検査費	被爆者等に対する検診費の助成	803			
	事務費	検査費にかかるものを除き、事業実施にかかる経費	38			
	交通手当	遠隔地より一般検査又はがん検査を受けた被爆者、また精密検査を被爆者に対する交通手当	12			
	計		853	計		0
	C.広島原爆障害対策協議会			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	検査費	被爆者等に対する検診費の助成	584			
	計		584	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	交付金の交付	1251		
2	九州厚生局	交付金の交付	1045		
3	関東信越厚生局	交付金の交付	167		
4	近畿厚生局	交付金の交付	137		
5	東海北陸厚生局	交付金の交付	38		
6	東北厚生局	交付金の交付	11		
7	北海道厚生局	交付金の交付	8		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	853		
2	長崎市	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	723		
3	広島県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	299		
4	長崎県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	195		
5	福岡県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	68		
6	東京都	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	51		
7	大阪府	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	51		
8	神奈川県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	50		
9	兵庫県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	46		
10	山口県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	30		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島原爆障害対策協議会	健康診断の実施	584		
2	広島市医師会	健康診断の実施	97		
3	安佐医師会	健康診断の実施	66		
4	福島生協内科クリニック	健康診断の実施	19		
5	放射線影響研究所	健康診断の実施	12		
6	舟入病院	健康診断の実施	12		
7	協同診療所	健康診断の実施	11		
8	広島共立病院	健康診断の実施	10		
9	津田診療所	健康診断の実施	10		
10	沼田診療所	健康診断の実施	9		